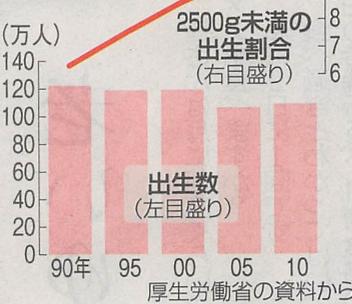


母乳のメリット
 ・必要な成分の多くを含む
 ・免疫力が上がる
 ・消化吸收しやすい



マイナス70度で冷凍保存されている母乳

出生数と低出生体重児の割合の変化



日本初「母乳バンク」

病気や早産で母乳が出ない母親に代わり、別の女性の母乳を提供する日本初の「母乳バンク」が、昭和大小児科(東京)に誕生した。小さく生まれた赤ちゃんは、免疫の働きが不十分で、様々な病気のリスクを避けるには母乳が効果的だ。高齢出産や不妊治療による多胎などで、小さい

増加する低体重児 免疫働き補う 昭和大大設立

赤ちゃんの割合は増えており、5年以内にNPO法人化して普及を目指す。学内の倫理委員会の承認を得て、スタートした。同大小児科の水野克己准教授によると、早産では、赤ちゃんが2500g未満の低出生体重児になるだけでなく、母親も母乳を出す準備ができていないことがある。早産で小さく生まれた赤ちゃんは体の働きが未熟で、腸に穴があく壊死性腸炎や未熟児網膜症、慢性的な肺の病気などの

リスクが上がる。母乳にはこれらのリスクを下げる成分が含まれているため、出産から2〜3日以内に飲ませることが有効だ。粉ミルクでは、このうした効果は期待できず、赤ちゃんの腸に壊死などのトラブルが起きやすくなる心配もある。母乳バンクへの提供者は、早産で小さく生まれた赤ちゃんに必要な成分が含まれている母乳が出る人が望ましい。このため、同じく早産ながら、母乳が多く出る女性に協

力してもらう。母乳にウイルスなどの感染症がないことを確認して、低温殺菌処理した後、マイナス70度で冷凍する。提供、利用ともに無料とする。近年、高齢出産や不妊治療の増加に伴って、低出生体重児の割合は増えており、2012年は新生児の約10%、10万人近くに上る。母乳バンクは欧米を中心に先進国のほとんどで整備され、ブラジル、中国など約40カ国で定着している。(岡崎明子)

項目	理由
中間貯蔵施設(現状把握調査事業など)	全額について相当因果関係があるか疑義がある
除染に関する普及啓発業務など	特措法に基づく措置に該当しない
作業員の汚染をチェックするための費用	除染実施の準備行為で特措法に記載されていない
仮置き場(測量設計など)	全額について相当因果関係があるか疑義がある
除染実証事業	特措法に基づく措置に該当しない

(東電が2月27日に環境省へ提出)

東京電力が支払い拒否した主な除染費用理由を列挙した。さらに、暗

理由を列挙した。さらに、暗

国も東電に請求すると言いつつ、除染費用をほぼ無視した再建計画を認めている。与党内では国が負担する案が浮上し、経済産業省は歓迎。一方、財務省は東電が電気料金から支払うべきだとの姿勢を崩していない。政府内の議論はまとまらず、巨額の除染費用から目を背けて問題を先送りしているのが現状だ。

政府・与党が始めたコメの減反(生産調整)制度の見直しで、2018年をめ

府で検討されていることがわかった。5年間の猶予をもうけ、コメ作りを続けるかどうか農家に判断してもら

らう。政府は与党などと調整して、11月末までに具体的方向を決める。減反廃止で、コメ農家の

減反「5年後廃止」検討

政府 コメ農家に猶予期間

「除染の加速」はおぼつかない。(多田敏男)

